

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：17401  
 研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2008～2011  
 課題番号：20530739  
 研究課題名（和文）  
 沖縄祖国復帰闘争と青年団運動に関する歴史実証的研究  
 研究課題名（英文）  
 Historical Empirical Research of the Struggle for Returning to the Fatherland and the Youth Movement in Okinawa  
 研究代表者  
 山城 千秋（YAMASHIRO CHIAKI）  
 熊本大学・教育学部・准教授  
 研究者番号：10346744

研究成果の概要（和文）：沖縄の祖国復帰運動とは何だったのか。それは、異民族統治下から平和憲法の日本へ帰るための民衆運動であり、それを担ったのが各地の青年及び青年団であった。沖縄の戦後史は、青年団がつくったと言ってよい。こうした異民族統治下の青年団運動の全体像を明らかにするために、青年団が所蔵する約3,000点の資料の整理・保存とデータベース化を図り、青年団OB10名の証言記録を作成し、歴史実証的研究の基礎を築いた。

研究成果の概要（英文）：What was the returning to Japan for Okinawan people? Youth and *Seinendan* (youth council) in Okinawa started the movement of reversion to fatherland after world war II. They claimed the liberation from oppression of a U.S. military, and hoped to return to Japan, which had the peace constitution. To prove the overall movement, we gathered and analyzed about 3,000 data on *Seinendan*, and made the 10 interview records of *Seinendan* seniors.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会教育・青年団・祖国復帰運動

## 1. 研究開始当初の背景

沖縄の青年団運動史については、貴重な労作『沖縄県青年団史—沖青協十周年記念』（沖縄県青年団協議会発行、新垣栄一編、1961年）が公刊されている。また、復帰闘争に関する歴史的事実は、『沖縄県祖国復帰闘争史・資料編』（祖国復帰闘争史編纂委員会編、

1981年）に集約されている。しかし1960年代以降の青年団運動や本研究の関心事である祖国復帰闘争については、体系的な記録や書籍がつけられていない。県青年団や各地の青年団事務所、個人宅等に様々な資料が残存していると思われるが、むしろその散逸・風化が喫緊の課題となっている。

祖国復帰闘争を担った当時の関係者たちも高齢化がすすみ、歴史を担った貴重な証言者のなかには物故される人たちもある。青年たちの祖国復帰闘争の記憶を今留めておかなければ、永遠に消えてしまう。この段階で当時の証言を収集し、貴重な資料を整理保存していく作業が急がれている。

40年前の「復帰」当時に沖縄県民が望んだ基地のない平和な島は未だに実現されていない。青年たちが求めた「復帰」とは一体何だったのか、復帰運動の原点に返り、「復帰」40年を迎えて改めて再考する時期にある。

## 2. 研究の目的

本研究は、沖縄祖国復帰闘争における青年団運動の全体像を歴史・実証的に明らかにしようとするものである。戦後日本史のなかで沖縄「祖国復帰運動」は、そのテーマ・規模・展開からみて、いまなお輝かしい光彩を放つ一大民衆運動といえる。復帰運動には、多くの団体、労働組合、政党等が参加してきたが、そのなかでも特に地域の青年団運動が果たした役割を忘れることがあってはならない。沖縄県祖国復帰協議会（復帰協と略称）が躍動する前の初期段階では、むしろ沖縄県青年団協議会（沖青協と略称）に集結する地域青年運動が、復帰運動の主要なエネルギーであったとみることができる。沖青協は、1960年の復帰協の組織結成当初から総務部長や事務局長の要職を担い、その後の復帰闘争を島ぐるみ運動へと展開させ、1972年の「復帰」と運動終息過程にいたるまで責任ある立場にあった。

また、沖縄の青年団運動の独自の歴史、希有の活動史は、戦後日本青年団運動史においても国家・国際的な問題に青年が運動主体となった無二の歴史であるといつてよい。沖縄では、悲惨な戦争の体験をくぐり、焦土と化した集落を復興し、米軍占領支配下における基地問題・土地収奪等に対しても果敢に闘ってきた年月があったが、なかでも地域の青年団の役割が重要であったし、祭祀行事や地域文化の担い手としても青年たちの活力が大きかった。青年たちの復帰闘争は、沖青協という全県組織を通して、日常の生活・生産・文化の取り組みを、地域を越える国家・国際的な問題と連動させながら展開した特徴をもつ。安全・安心が当たり前とされた日本各地の青年団活動

には見られない、沖縄の地域青年団運動の独自の厳しさと激しさ、その広がり豊かさが注目されるのである。

27年にも及ぶ米軍占領支配下に青年期を過ごした青年たちの民衆運動は、青年団研究に限らず、今日の閉塞状況にある青年教育の諸問題に対して、示唆的内実を十分もっている。また、「復帰」以降も解決できない沖縄の基地問題は、すどく日本国民全体の問題であることも突きつけている。

本研究では、そのような地域青年団活動を祖国復帰闘争期に焦点化し、これまで断片的に伝えられてきた沖縄青年による民衆運動の全体像を明らかにする。

## 3. 研究の方法

研究方法は、(1)資料収集と整理・分析、(2)証言記録の作成と歴史的位置づけ、(3)現地調査、そして(4)調査結果の分析と公表、という一連の研究活動を通して、沖縄祖国復帰闘争における青年団運動の全体像を把握することに努める。

復帰闘争期の時期区分については、沖青協の運動の展開に即して以下の通りに定めて分析を試みた。

- 第1期 日本復帰促進青年同志会  
(1951年6月28日)
- 第2期 沖縄諸島祖国復帰期成会  
(1953年1月10日)
- 第3期 復帰協結成以降  
(1960年4月28日)

(1)の資料収集と整理・分析については、沖縄県青年団協議会が所蔵する資料の整理から着手する。沖縄県青年会館の倉庫には、未整理の資料が乱雑に保管されており、どのような資料があるのかさえも分からない状態にある。まずは、資料全体を把握するために、整理と修復、保存、ナンバリング、データベース化を行う。

(2)の証言記録の作成は、2007年度から実施している沖縄青年運動史研究会と協力して実施していく。1950年代の沖青協役員を中心に、地域青年会活動や沖青協の活動、そして復帰闘争について、それぞれの立場から証言を収集し、記録に残していく。

(3)現地調査は、米軍基地を抱える沖縄島だけでなく、復帰運動の先駆けとなった奄美諸島や先島にも視野を広げて実施していく。琉球弧における復帰運動の波及と展開をそれぞれを関連づけながら調査する。

(4)研究の成果は、日本社会教育学会等で発表し、各専門分野からの助言を得て、論文等にまとめて公表する。沖青協所蔵の資料とデータベースは、沖青協と協議の上、公開できるような方向で検討する。

#### 4. 研究成果

(1)沖縄県青年団協議会が所蔵する戦後青年団関係資料の整理・分類とデータベース化

本研究が最も重視した研究的作業に、青年団関連資料の整理・分類とデータベース化がある。初年度より青年団員の協力の下、膨大な資料を一つ一つ整理し、番号をつけ、データ化する作業は、予想以上の時間と労力がかかり、この4年間で9回実施し、延べ31人が参加した。最終年度までには、表に示すように3,005点の資料の分類が完了した。

沖青協の資料は、A区分を更に細分化し、事業毎に整理を行った。B以降は、沖青協関連団体の資料で、祖国復帰闘争とともに担ったK「復帰協」やL「県婦連・県人会」、M「教職員会・組合」などの資料も所蔵されていることが明らかになった。

今回のデータベース化の作業から見てきたことは、『沖縄県青年団史』が執筆された1950年代当時の資料がほとんど見つからなかったことである。沖青協関連で最も古いものでは、A-11「新聞」にある、1949年の沖縄青年連合会教養部作成「沖縄青年」である。これは、結成翌年の新聞で、数少ない貴重な資料の一つである。

資料数で最も多かったのが、C「中部地区市町村青年団」の資料で440点が確認された。復帰闘争期に中頭郡青年団協議会は、米軍基地を抱える地区であるが故に、実際生活に関わって独自の運動を展開した。これまで中頭青年団OB会への聞き取りを行ってきたが、今後は資料的裏付けができるようになるため、今後の活用と分析が期待される。

なお、J「日本青年団協議会」(22箱)とXX「その他」(7)は、残念ながら整理までいたらなかったが、いずれも重要な資料であるため、次年度以降も引き続き整理作業をする予定である。A-20の「青年会館」は整理とナンバリングを終えたものの、データの紛失により、点数と年代が不明となっているが、再入力する予定である。

沖青協資料分類一覧

記号	団体・機関	箱数	点数	年代
A	沖青協			
1	定期大会	4	88	1960-1989
2	理事会	3	97	1973-1999
3	青年大会	2	54	1965-2000
4	駅伝大会	2	74	1963-1996
5	青年問題研究集会	2	59	1961-1996
6	青年祭	1	33	1968-2004
7	エイサー祭り	6	146	1969-2001
8	収支関係	6	159	1952-2001
9	日誌	1	23	1965-1992
10	会報	(2)		
11	新聞	2	31	1949-1997
12	女子青研	1	36	1965-1993
13	平和関係	1	34	1959-1995
14	青少年・文化活動	1	21	1977-2000
15	役員名簿	1	27	1959-2001
16	文書綴り	7	94	1955-2000
17	ハートフルピース	1	13	1991-2001
18	記念式典	1	14	1969-1999
19	研修会	3	88	1958-2000
20	青年会館	1	-	
21	各種委員会	-	-	
22	常任理事会	2	23	1980-1993
23	全国青年大会	1	12	1977-2000
24	一万人エイサー	1	8	1995-2001
88	その他	3	59	1962-2001
B	北部青年団	2	115	1948-1993
C	中部青年団	7	440	1954-2004
D	南部青年団	3	279	1957-2006
E	先島・全島青年団	3	83	1964-2000
H	青年隊	2	57	1948-2007
I	道府県団	7	297	1956-2007
J	日本青年団協議会	(22)		
K	復帰協	1	56	1956-1981
L	県婦連・県人会	1	15	1958-1999
M	教職員会・組合	1	22	1954-1996
N	関係団体文書	6	38	1968-2000
O	原水禁	1	79	1963-1991
P	県公文書	9	172	1960-2007
Q	市町村文書	1	92	1954-1994
R	他府県文書	1	46	1961-2007
S	社会福祉協議会	1	21	1963-2007
XX	その他	(7)	-	
	未分類	(6)		
	合計	99	3,005	

※( )は未整理で、合計に含まれない。

沖縄の青年団運動史を描くにあたり、重要な資料が分かった反面、必要だが見つかっていない資料も明らかになったため、関係機関・関係者と協力して資料を充実させていきたい。いずれは、沖青協と協議の上、ホームページ等での公開を検討していきたい。

なお、本研究で取り組んできた歴史資料掘り起こしの一連の作業は、NHK沖縄のニュース番組の復帰特集で、「祖国復帰運動の主役を担った青年たち」として取り上げられた(NEWSおき

なわ610、2012年1月12日放送)。

(2)復帰闘争に関わった青年団OBへの聞き取り調査

復帰闘争期の青年団運動は、沖縄県内においてもそれぞれの地域や立ち位置によって異なる展開が見られ、複雑で矛盾を抱えながらの運動であったことが分かってきた。こうした個人個人の体験に基づいた証言は、資料による裏付けが難しいなかにあつて、貴重な手がかりとなることも少なくない。本研究で『東アジア社会教育研究』の証言記録に掲載させていただいた方は、以下の方々である。

①外間喜明氏：1925年生まれ旧東風平村富盛出身で、東風平村・糸満地区の青年会長を経て、1955年に沖青連の常任理事、1958年に会長に就任。後に沖縄産業開発青年協会理事長、沖縄県青年会館理事長も歴任される。

②平田嗣功氏(故人)：1936年宜野座村惣慶生まれ。惣慶青年会長、国頭郡の会長を経て1962年から沖青協の事務局長を2年務める。調査時は、県青年会館理事長。

③渡具知裕徳氏：1929年ミクロネシア連邦で幼少期を過ごした後、戦後は旧名護町世富慶に引き上げる。字青年会から名護町青年団を経て、沖青協役員となるが、国民指導員としてアメリカに派遣されている間に、本人不在ながら沖青協会長に選出される。後に名護市長を努める。

④宮城清助氏：1934年旧佐敷村生まれで戦時中は宮崎県に疎開した。佐敷村青年会長を経て1957年から沖青協の常任理事を2期、1959年には事務局長、副会長を務めた後1962年に会長となる。佐敷町議会議員として20年務める。

⑤比嘉正儀氏：1936年中城村生まれ。戦後は共同売店を営みながら、字青年会、村青年団を経て1964年に沖青協常任理事を務め、会長を2期歴任した。後に、北中城村議会議員を36年務める。

⑥山内徳信氏：1960年から2期、読谷村青年団協議会会長を務め、1974年には高校教員から39歳の若さで読谷村長に初当選し、以後6期23年余りを基地と対峙する村づくり運動に尽力された。現在参議院議員。

⑦諸田キク子氏：1925年南大東村で生まれる。1944年に私立沖縄積徳高等女学校を卒業後、県庁へ就職したものの、沖縄戦で熊本に疎開した。戦後は、久米島・糸満で教員をしながら、糸満

町青年団の副会長、糸満地区の副会長を経て、1948年に沖青連初の女性副会長に就任される。

⑧伊狩典子氏：1928年生まれ旧首里市出身。県立第一高等女学校に入学するものの、沖縄戦で中退し、疎開先の熊本県立水俣高等女学校に編入・卒業した。戦後は那覇地区の青年団を経て、1951年から54年まで沖青連の副会長を務め、1954年から約5年ほど日本青年団協議会の組織対策部主事として東京に派遣された。沖縄ではラジオ番組の「方言ニュース」キャスターとして著名である。

⑨福原千代子氏：1931年生まれ、旧真和志村出身。1944年に県立第一高等女学校に入学し、伊狩氏の後輩となるが、同じく沖縄戦で中退し、大宜味村押川に疎開した。戦後は1949年に駐留軍に就職し、真和志村の青年会を経て、沖青連には1953年に女子部長、1955年から2年間副会長を努めた。

⑩永山研次氏：1932年旧羽地村田井等出身で、戦後の収容所生活を経て、田井等青年会長、第7代羽地村青年会長、そして沖青連常任理事を務める。その後は、沖縄産業開発青年協会の事務局長および会長を長年勤められた。

以上10名の方々は、いずれも沖青協もしくは市町村青年団で活躍した後、沖縄の政治や文化に多大に貢献されてきた。戦後の沖縄は、まさしくこうした若者の手によって復興し、再生され、今の沖縄を形づくっていると云える。

聞き取り調査を終えたものの、まだ未収録の方々には、松田幸一氏、長嶺徳助氏がいらっしゃるが、次年度には記録にする予定である。さらに、最終年度末に実施した中頭青年団OB会との座談会の記録も、次年度以降に記録に残したい。なお主な出席者は、仲宗根悟氏、中根章氏、有銘政夫氏、友寄信助氏、喜友名朝昭氏、田場盛順氏、東武氏、玉那覇正幸氏、徳田米蔵氏となっている。

(3)先島・奄美諸島における青年団活動と復帰闘争記録の掘り起こし

先島諸島については、石垣市川平青年会の復帰直後の活動について、高嶺善伸氏(県議会議員)に聞き取りを行うことができた。復帰直後の川平では、本土業者によるリゾート地の土地購入が激しく行われ、土地を売らない運動を青年団で行ったことなどを伺うことができた。しかし、戦後直後の青年団

運動および復帰運動については、活動した時代が違い、またそういう活動した人物を知らないということで、具体的な調査を深めることができなかった。

石垣市立図書館では、復帰闘争に関連する資料の収集と内容の確認を行っただけで、実態をつかむまでの調査には至っていない。今後、奄美諸島も含めて残された検討課題である。

#### (4)総括

27年にも及ぶ異民族統治下で、郷土復興をはじめ復帰闘争に最も長く深く関わり、運動を担ったのは、青年たちであった。そのような青年による復帰運動の評価と課題を以下に整理したい。

まず、青年教育の観点からの復帰闘争は、米軍によって抑圧される客体から、主体を獲得するための運動であったということである。当事者が望まない異民族統治を強制され、客体化し服従するのではなく、自治と生命を守り育む主体となることが、この運動では求められたのである。それは、異民族統治下で「日本人」という民族運動と、「沖縄人」という民族意識を自覚化させるもので、主体の形成という課題に迫る内実をもっていた。

しかし、主体の自覚化がはかられたとしても、運動には限界性があったと言わざるを得ない。それは、日米による対日講和条約や安保条約という国家間の壁である。沖青協が世論調査を実施し、県民の総意として祖国復帰の署名を出しても、数々の声明・要請文を国に送っても、県民大会をいくら開催しても、結局のところは「国家の安全保障問題」という壁が運動を停滞させたのである。鋭く国際情勢と政治に関わる占領政策を打ち破るためには、これまでの青年たちによる心情的な民衆運動では立ちゆかなくなり、60年代後半の復帰闘争のように、政党中心による政治運動に変わらざるを得なかったのである。つまり、青年たちが復帰問題や基地問題の課題に対する理解はあっても、それを青年団運動としてどのように政治と結びつけるかが不十分であったことも指摘できるが、青年団運動の限界を超えているととらえるべきであろう。

三つ目に、復帰闘争が基地問題とあえてリンクしない形で行われたことが、今日の沖縄問題の解決を難しくし

ていると考えられる。初期復帰闘争では「祖国復帰運動は、民族的欲求であり、そのもつ意味は、何ら反米あるいは軍事基地の撤廃だという要求ではない」（「沖縄諸島の早期復帰実現促進について」1953年12月23日）として、まず何よりも祖国復帰が命題とされた。しかし、祖国復帰が実現した今現在でも、米軍基地は存在しつづけ、国の安全保障が優先される一方、基地からもたらされる事故・事件・犯罪に対抗する「個人の安全保障」は、自己責任とされる。

沖青協の復帰運動は、1977年の復帰協の解散によって終息した。しかし、復帰運動が残した米軍基地の問題は、今日の青年団運動にも継承されている。戦後50年の1995年10月、米兵による少女暴行事件に抗議するため、沖青協では復帰後初となる「沖縄県民の生命・人権・財産を守るため、日米地位協定の改正を要求する県青年会総決起大会」を単独開催し、仕事を終えて集結した約150名の青年がデモ行進を行った。また、2010年4月25日の「米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外県外移設を求める県民大会」においては、青年会のなかには基地従業員などで働く青年もいることから、県民大会に積極的に取り組むことに慎重な意見があった。しかし、話し合いを重ねるなかで「新基地は必要ない」という結論に達し、沖青協では黄色い襷をつなぐ平和リレーを行い、県民大会へ正式参加した。

復帰40年を迎え、改めて沖縄「復帰」とは何だったのかを問う声が聞かれる。沖縄が求める「復帰」とは、基地のなかった沖縄に原状回復することである。それが戦後67年を経ても、縮小されるどころか、新たな基地建設を行うという。青年たちが求めた「復帰」は、未だに達成されていない。

中頭青年団OB会は、講和条約60年の日に、「復帰」を問い直す集会を本土を背に立つ祖国復帰闘争碑の前で開いた。そのなかで、元復帰協事務局長の仲宗根悟氏は「平和憲法ができた日本に復帰すれば沖縄も変わると思い、復帰を求めたが、何も変わらなかった。変わるべきは日本だ」と、沖縄社会の変わらぬ現実を訴えた。

基地問題をはじめ、集団自決をめぐる歴史教科書問題、爆音訴訟問題など、日常生活に関わる問題を自ら解決しようとする青年団運動の役割は、復

婦運動の精神を受け継ぎながらも、新たな「復帰」運動として求められているのである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計6件)

(1) 山城千秋、沖縄青年連合会と産業開発青年隊運動－戦後沖縄青年運動史の証言(その9)、東アジア社会教育研究、査読無、16巻、2011、191-198

(2) 山城千秋、若者による地域の再生、The Seinen、査読無、第52巻、2011、3-4

(3) 山城千秋、名護市の青年会とネットワークの構築、月刊社会教育、査読無、第54巻第3号、2010、58-64

(4) 山城千秋、戦後の民主主義・男女同権と女子青年団運動－戦後沖縄青年団運動史の証言(その8)、東アジア社会教育研究、査読無、第15巻、2010、172-185

(5) 山城千秋、戦後沖縄の激動と青年団運動－戦後沖縄青年運動史の証言(その4～7)、東アジア社会教育研究、査読無、第14巻、2009、136-165

(6) 山城千秋、戦後沖縄の激動と青年団運動－戦後沖縄青年団運動史の証言(その2・3)、東アジア社会教育研究、査読無、第13巻、2008、189-205

〔学会発表〕(計1件)

(1) 山城千秋、沖縄祖国復帰闘争と青年団運動に関する考察、日本社会教育学会第58回研究大会、2011.9.17、日本女子大学(東京都)

〔図書〕(計1件)

(1) 山城千秋、他、西原町教育委員会、西原町史第1巻通史編Ⅱ、2011、199-230

〔その他〕

ホームページ等

<http://www007.upp.so-net.ne.jp/bunjink/>

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

山城 千秋 (YAMASHIRO CHIAKI)

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号：10346744

##### (2) 連携研究者

小林 文人 (KOBAYASHI FUMITO)

東京学芸大学・名誉教授

研究者番号：20014681

野依 智子 (NOYORI TOMOKO)

国立女性教育会館・研究員

研究者番号：40467882

圓入 智仁 (ENNYU TOMOHITO)

中村学園短期大学部・准教授

研究者番号：00413617